



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社テノホールディングス
 コード番号 7037 URL <https://www.teno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡田 基司 TEL 092 (263) 3550
 定時株主総会開催予定日 2026年3月19日 配当支払開始予定日 2026年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月19日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東福

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	18,129	13.2	1,149	66.3	631	225.2	604	235.7	110	—
	16,017	10.0	690	15.3	194	3.5	180	△7.5	△466	—

(注) 包括利益 2025年12月期 110百万円 (−%) 2024年12月期 △466百万円 (−%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 24.08	円 銭 —	% 6.2	% 6.0	% 3.5
2024年12月期	△102.03	—	△23.4	1.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 −一百万円 2024年12月期 −一百万円

※EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出しております。

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 10,429	百万円 1,804	% 17.3	円 銭 394.89
2024年12月期	9,759	1,735	17.8	379.80

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,804百万円 2024年12月期 1,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 1,037	百万円 △531	百万円 △205	百万円 2,395
2024年12月期	691	△916	458	2,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 9.00	百万円 41	% —	% 2.1
2025年12月期	—	—	—	10.00	10.00	45	41.5	2.6
2026年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		15.8	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 19,500	% 7.6	百万円 645	% 2.2	百万円 590	% △2.4	百万円 290	% 163.6	円 銭 63.48

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
 新規 2社 (社名) 株式会社飛翔、株式会社愛翔会
 除外 2社 (社名) ウエルファ株式会社、株式会社Yellow Fin

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	4,701,300株	2024年12月期	4,701,300株
② 期末自己株式数	2025年12月期	132,724株	2024年12月期	132,724株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	4,568,576株	2024年12月期	4,568,576株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	694	13.4	76	△44.8	88	△47.9	69	—
2024年12月期	612	—	138	8.6	170	3.3	△461	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	15.16	—
2024年12月期	△101.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	%
2025年12月期	6,185		1,086		17.6	237.91	
2024年12月期	6,296		1,058		16.8	231.75	

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,086百万円 2024年12月期 1,058百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2026年2月26日に決算説明を動画にて配信する予定であります。決算説明会動画及び資料については、決算説明会開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

決算説明会要領は下記の通りです。

【公表日時】2025年2月26日(木) 16:00予定

【公表方法】撮影動画の配信形式

【公表場所】当社ホームページ <https://www.teno.co.jp/ja/ir.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各企業の積極的な賃上げ姿勢の継続や堅調なインバウンド需要、デジタル化・省力化を目的とした積極的な設備投資により緩やかな回復を維持したものの、米国の関税政策の影響に加えて、国際情勢不安、金融政策の正常化に伴う金利動向、慢性的な人手不足などにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業である保育業界の事業環境においては、未婚率の上昇や女性の社会進出の増加などを背景に、2024年度の出生数が過去最少の68万人となり少子化の深刻化は依然として最大の課題であります。

このような状況を受け、こども家庭庁は「こども大綱」に基づく「こども未来戦略」を公表し、「次元の異なる少子化対策」として2024年度から2026年度までの3年間の加速化プランを実行フェーズに移しております。このプラン実現に向け、2024年6月に「子ども・子育て支援法」を一部改正することで法的な枠組みを強化し、同年10月には第3子以降の児童手当などを引き上げることによって経済的支援の拡充を図っております。また、2025年4月からの育児休業給付の給付率の引き上げや、育児時短就業給付の創設など、様々な子育て支援策が施行され、育児と就労の両立支援を大きく前進させております。さらに、東京都においては、国の施策に加え、2025年9月から0歳から2歳までの第一子保育料を所得制限なしで無償化する独自の支援策が始まりました。この大都市圏における経済的支援の大幅な拡充は、保育サービスの利用促進と、地域間の保育ニーズ構造の変化に強い影響を与えるものと見られます。

一方で、長年の課題であった保育所の待機児童問題は、受け皿整備の進展により、2017年ピーク時の26,081人から2025年4月時点では2,254人となり大幅に減少いたしました。この状況を踏まえ、2024年12月こども家庭庁は「保育政策の新たな方向性」を公表し、保育政策の焦点は、「保育の量の拡大」から「保育の質の確保・充実」へと明確に転換いたしました。2024年12月の「保育政策の新たな方向性」や、2025年6月公表の「こどもまんなか実行計画」が示す通り、2026年4月本格開始に向けた「こども誰でも通園制度」と合わせ、サービスの質の向上、多様化への対応が不可欠な局面を迎えております。

このような事業環境の中、当社グループは長期ビジョン「teno VISION 2030」の実現に向け、変化する保育ニーズを的確に捉え、持続的な成長基盤の構築に邁進いたしました。

主力の公的保育事業においては、政策の焦点が「量の拡大」から「質の充実」へ移行する中、保育士の待遇改善とICT活用による業務効率化を推し進め、選ばれる園づくりに注力いたしました。また、「小1の壁」という社会課題に対し、当社の運営ノウハウを活かした学童保育の受託を積極的に推進した結果、当連結会計年度において受託数が32件増加するなど、共働き世帯の多様なライフスタイルを支える受け皿づくりに貢献いたしました。

さらに、保育事業に次ぐ第二の柱の構築を加速させるべく、介護・福祉分野への領域拡大を企図した成長投資を実行いたしました。戦略的なM&Aおよび事業譲受における高齢者介護施設および障がい福祉施設の増加により、グループ全体でのケアサービスの提供体制を拡充しております。

当連結会計年度における新規に運営を開始した施設は以下の50施設です。

なお、介護事業の運営施設数には2025年1月に子会社化した株式会社飛翔及び株式会社愛翔会の運営施設4施設を含めて記載しております

【保育事業】 合計41施設

企業内・病院内保育施設	9 施設
東京都	1 施設 (大田区)
山口県	2 施設 (山口市)
福岡県	3 施設 (久留米市、太宰府市)
宮崎県	2 施設 (清武町)
沖縄県	1 施設 (沖縄市)
学童保育	32施設
東京都	1 施設 (足立区)
大阪府	1 施設 (吹田市)
福岡県	30施設 (大木町、福津市、直方市)

【介護事業】 合計 9 施設

障がい福祉施設	4 施設
愛知県	4 施設 (岡崎市)

住宅型有料老人ホーム 5 施設
奈良県 1 施設 (香芝市)
愛知県 4 施設 (名古屋市)

上記を踏まえ、2025年12月末時点の運営施設数は、保育事業において314施設（認可保育所47施設、小規模認可保育所19施設、受託保育所129施設、学童保育所79施設、わいわい広場33施設、認可外保育所4施設、地域型保育事業施設2施設、バイリンガル幼稚園1施設）、介護事業において27施設（通所介護施設（デイサービス）3施設、住宅型有料老人ホーム9施設、サービス付高齢者向け住宅2施設、特定施設入居者生活介護老人ホーム1施設、障がい福祉施設12施設）、料理教室55校の計396施設となっております。

この結果、当連結会計年度における、売上高は18,129百万円（前会計年度比13.2%増）、営業利益は631百万円（同225.2%増）、経常利益は604百万円（同235.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円（前年は466百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

（保育事業）

保育事業におきましては、当連結会計年度において新規に開設した施設が41施設あり、既存施設を含む各施設において、保育の質の向上に注力いたしました。

収入面では、今年度の公定価格が改定されたことが増収に寄与した他、前年度に新規開設したバイリンガル幼稚園の園児数の増加、また、企業内・病院内保育の新規施設9施設の受託、さらに学童32施設の新規受託獲得によって増収となりました。費用面では、保育士等の処遇改善による労務費の増加、物価高騰による経費が増加したものの、認可保育所の増収幅が経費の増加を上回ったことにより増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,624百万円（同11.6%増）、セグメント利益は1,236百万円（同48.3%増）となりました。

（介護事業）

介護事業における高齢者介護事業におきましては、当連結会計年度において株式会社フォルテが実行した株式会社飛翔および株式会社愛翔会の株式取得、また、住宅型有料老人ホーム「ほっぺるの家香芝」の新規開設により、施設数が増加し増収となりました。介護事業における障がい福祉事業におきましても、株式会社ウイッシュにおいて、愛知県の児童発達支援、放課後等デイサービスの施設運営における事業の譲り受けにより増収となりました。一方、事業拡大に伴う戦略的な投資により経費は増加しておりますが、増収幅が減益要因を上回ったことにより増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,963百万円（同72.8%増）、セグメント利益は51百万円（前年は65百万円の損失）となりました。

（生活関連支援事業）

生活関連支援事業におきましては、料理教室を運営する株式会社ホームメイドクッキング及び少額短期保険を扱うセーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社にて構成しております、料理教室において顧客数が減少したこと、また少額短期保険では新規顧客の減少により減収、減益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,341百万円（同4.1%減）、セグメント損失は46百万円（前年は88百万円の損失）となりました。

（その他）

その他におきましては、主に幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣及びtenoSCHOOL（テノスクール）における自治体主催の研修事業獲得、結婚相談所事業に注力いたしました。また、管理部門においてシステムの導入など、中長期的な投資を行いながらも経費削減を実施しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は200百万円（同15.3%減）、セグメント利益は7百万円（同74.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、10,429百万円（前期末比669百万円増）となりました。

流動資産につきましては、4,964百万円（同525百万円増）となりました。これは、現金及び預金が347百万円、売掛金及び契約資産が187百万円増加し、流動資産のその他が25百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、5,464百万円（同144百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産が306百万円増加、無形固定資産が240百万円減少、投資その他の資産が78百万円増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、8,625百万円（前期末比600百万円増）となりました。

流動負債につきましては、5,264百万円（同316百万円増）となりました。これは、主に短期借入金が82百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が7百万円増加、未払金が167百万円増加、未払法人税等が117百万円増加、契約負債が33百万円増加、流動負債のその他が40百万円増加したためであります。

固定負債につきましては、3,361百万円（同284百万円増）となりました。これは、主に長期借入金が283百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,804百万円（前期末比68百万円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益計上及び2025年3月21日にその他資本剰余金の一部を利益剰余金に振り替えたことにより利益剰余金が218百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得が1,037百万円、投資活動による資金の減少が531百万円、財務活動による資金の減少が205百万円であったことにより、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し、2,395百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,037百万円（前連結会計年度は691百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が404百万円、減価償却費が329百万円、のれん償却額が188百万円、法人税等の支払による支出164百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は531百万円（前連結会計年度は916百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出208百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出192百万円、事業譲受による支出33百万円、敷金及び保証金の差入による支出90百万円、補助金の受取額4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は205百万円（前連結会計年度は458百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金による収入630百万円、短期借入金の純減額99百万円、長期借入金の返済による支出694百万円及び配当金の支払額40百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、

「私たちは、女性のライフステージを応援します。」

「私たちは、相手の立場に立って考えます。」

「私たちは、コンプライアンスを推進します。」

「私たちは、事業を通して社会貢献致します。」

を経営理念に掲げ、「女性」が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、輝き活躍し続ける社会を創るために必要なサービスを考え、事業展開してまいりました。

今後につきましても、長期ビジョンである「teno VISION 2030」の達成を目指し、変化の激しい社会情勢においても揺らぐことのない「真に必要とされる事業」を追求し、中長期的な戦略として以下の重点施策を通じて企業価値の向上に邁進してまいります。

1. 保育事業における「質」の向上

保育市場が成熟期を迎える中、画一的な規模拡大から脱却し、専門性の高い保育実践を通じて「選ばれ続ける園」としての質を追求します。学童保育においては、依然として1万6千人を超える待機児童問題が存在します。働き盛り世代の離職を防ぎ、社会的な人的資源の損失を最小化する不可欠なインフラとして、積極的な受託拡大を図ります。多様化するニーズに柔軟に適応し、地域社会に根差した安心の拠点としての価値を確立してまいります。

2. 「女性のライフステージ支援」を軸とした第二の柱の創出

当社グループの根幹である「女性のライフステージ支援」を拡張し、現在取り組んでいる介護・障がい福祉事業を「第二の柱」へと成長させます。現在は高齢者介護や児童発達支援を中心に展開しておりますが、中長期的にはこれらを融合させ、障がいを持つお子様から介護を必要とする高齢者までを包括的にサポートする「ワンストップの多世代支援体制」を目指します。これにより、家族全体の生活を支える事業ポートフォリオを構築いたします。

3. 収益性への拘りと持続可能な経営基盤の構築

社会貢献を永続させるためには、健全な利益体質が不可欠です。対人援助における「人のぬくもり」を大切にする一方、AIやDXによる業務プロセスの省力化・データ活用を徹底いたします。現場の付加価値を高めながら、生産性向上と収益性へのこだわりを両立させることで、安定した経営基盤を維持します。将来にわたってサービスを提供し続ける責任を果たし、ステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。

翌連結会計年度（2026年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高19,500百万円（対前期比7.6%増）、営業利益645百万円（同2.2%増）、経常利益590百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円（同163.6%増）を予想しております。

なお、翌連結会計年度（2026年12月期）の前提条件は以下のとおりであります。

①売上高

保育事業では、認可保育所、小規模認可保育所、受託保育所、学童保育所、わいわい広場、認可外保育所、地域型保育事業施設の運営を行っております。2026年12月期は受託保育所及び学童保育所を複数施設開設する予定であります。

売上高算定の前提条件といたしましては、認可保育所、小規模認可保育所においては、国が定める基準に基づいて支払われる給付金と自治体独自の基準で付加される補助金を売上として保育所別（既存施設の売上高増減分と新規施設の売上高増加分の合算）に算定しております。なお、給付金や補助金については、原則お預かりする児童数や勤務する職員配置数によって決定されることから、各保育所別の児童数と職員配置数の予測を前提として算定しております。

受託保育所においては、保育所別（既存施設の売上高増減分と新規受託予定施設の売上高増加分の合算）に算定しております。売上高は、保育所別に設定された受託単価と当社グループの前年実績を踏まえた保育所運営に要する稼働時間見込数を乗じることで算定しております。

学童保育所においては、新たに取引が開始される自治体及び既存取引のある自治体との契約に基づいた指定管理料と学童保育所の利用料の前年実績等を踏まえて算定しております。

わいわい広場においては、自治体との契約に基づいた業務委託料の前年実績を踏まえて算定しております。

認可外保育所、地域型保育事業施設においては、認可保育所、小規模認可保育所の算定方法と同様に各保育所別の児童数と職員配置数の予測を前提として算定しております。

次に介護事業では、株式会社フォルテ及び株式会社飛翔、株式会社愛翔会が運営する住宅型有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅、通所型介護施設及び株式会社ウイッシュ、株式会社子育てサポートが行う障がい福祉事業における経営成績を当該事業へ反映しております。売上高算定の前提条件といたしましては、前年実績の施設充足及び施設稼働率を踏まえた介護報酬及び利用料を根拠に算定しております。

生活関連支援事業では、株式会社ホームメイドクッキングとセーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社の経営成績を当該事業へ反映しております。

売上高算定の前提条件といたしましては、株式会社ホームメイドクッキングにおいては、料理教室受講にかかるチケット利用数とチケット単価の前年実績、新規入会者数の予測を踏まえて算定しており、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社においては、少額短期保険事業における前年の契約数及び保険料収入の実績を踏まえて算定しております。

その他では、幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL（テノスクール）の運営、結婚相談所事業「テノマリ」等様々なニーズに応じたサービスを提供しております。

その他の売上高は、各サービス別の前年実績を踏まえた平均単価、稼働時間数、案件数等を考慮して算定しております。

②営業利益

営業利益については、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算定した金額を予想値としております。

売上原価計画は、各セグメント別で前年実績を参考に労務費及び経費等を算定しております。また売上原価内において労務費が高い割合を占めており、既存人員の昇給や新規開設に係る労務費の増加を考慮し計画に織り込んでおります。

販管費計画は、各セグメント別で事業計画、設備計画及び人員計画等をもとに算定しております。販管費の主なものは、管理部門、営業部門、各事業部門に属する間接部門の人事費と保育及び介護人材等の採用に関する人材募集費となります。人材募集費については、主に運営する施設数の増加に伴い新規に雇用する保育及び介護人材等の採用及び募集にかかる費用であります。なお、保育所の年度初めである4月は、新年度準備経費及び保育人材の採用及び募集に要する経費等の計上が集中する傾向にあります。

③経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算定した金額を予想値としております。営業外費用の内、主なものは支払利息であり資金計画に基づき算定しております。

④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算定した金額を予想値としております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値を異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

②当期・次期の配当

2026年3月19日開催予定の定時株主総会において、1円増配し、1株当たり普通配当10.00円とすることを付議する予定であります。

また、次期の1株当たり配当につきましても、内部留保の充実状況と株主への利益還元とのバランスを考慮して1株当たり10.00円の配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、我が国における会計基準の動向及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171	2,518
売掛金及び契約資産	1,309	1,497
棚卸資産	67	71
その他	908	882
貸倒引当金	△17	△5
流動資産合計	4,438	4,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,297	3,591
減価償却累計額	△1,638	△1,963
建物及び構築物（純額）	1,658	1,627
土地	53	229
リース資産	38	38
減価償却累計額	△36	△36
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	21	154
その他	609	716
減価償却累計額	△496	△574
その他（純額）	113	142
有形固定資産合計	1,849	2,155
無形固定資産		
のれん	1,506	1,313
その他	333	285
無形固定資産合計	1,839	1,598
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	656	611
長期前払費用	305	267
繰延税金資産	113	176
敷金及び保証金	545	637
その他	3	9
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,631	1,710
固定資産合計	5,320	5,464
資産合計	9,759	10,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	71
短期借入金	1,947	1,864
1年内返済予定の長期借入金	646	654
未払金	877	1,045
未払法人税等	109	226
賞与引当金	81	104
契約負債	599	633
その他	624	664
流動負債合計	4,947	5,264
固定負債		
長期借入金	2,772	3,056
繰延税金負債	16	14
役員退職慰労引当金	42	47
資産除去債務	218	218
その他	25	22
固定負債合計	3,076	3,361
 負債合計	8,024	8,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	532	383
利益剰余金	832	1,050
自己株式	△84	△84
株主資本合計	1,735	1,804
 純資産合計	1,735	1,804
 負債純資産合計	9,759	10,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	16,017	18,129
売上原価	13,630	15,155
売上総利益	2,387	2,973
販売費及び一般管理費	2,193	2,342
営業利益	194	631
営業外収益		
受取利息	4	5
助成金収入	11	8
違約金収入	—	14
その他	6	7
営業外収益合計	22	35
営業外費用		
支払利息	30	53
障害者雇用納付金	0	—
補助金返還額	1	—
その他	3	9
営業外費用合計	36	62
経常利益	180	604
特別利益		
補助金収入	33	4
営業補償金	48	—
その他	5	—
特別利益合計	87	4
特別損失		
減損損失	485	200
固定資産圧縮損	33	4
特別損失合計	519	204
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△251	404
法人税、住民税及び事業税	142	285
法人税等調整額	72	8
法人税等合計	214	294
当期純利益又は当期純損失(△)	△466	110
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△466	110

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△466	110
包括利益	△466	110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△466	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	455	532	1,339	△84	2,242	2,242
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）					—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△466		△466	△466
剰余金の配当			△41		△41	△41
資本剰余金から利益剰余金への振替					—	—
当期変動額合計	—	—	△507	—	△507	△507
当期末残高	455	532	832	△84	1,735	1,735

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	455	532	832	△84	1,735	1,735
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）					—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			110		110	110
剰余金の配当		△41			△41	△41
資本剰余金から利益剰余金への振替		△108	108		—	—
当期変動額合計	—	△149	218	—	68	68
当期末残高	455	383	1,050	△84	1,804	1,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△251	404
減価償却費	298	329
減損損失	485	200
のれん償却額	198	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	5
受取利息	△4	△5
支払利息	30	53
補助金収入	△33	△4
固定資産圧縮損	33	4
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△31	△123
仕入債務の増減額 (△は減少)	5	9
未払金の増減額 (△は減少)	△16	96
契約負債の増減額 (△は減少)	4	33
その他	104	56
小計	845	1,255
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△29	△55
法人税等の支払額	△124	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	691	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△47
有形固定資産の取得による支出	△278	△208
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△31	△26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△474	△192
事業譲受による支出	△204	△33
補助金の受取額	33	4
長期貸付金の回収による収入	45	48
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△90
敷金及び保証金の回収による収入	26	6
その他	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	597	△99
長期借入れによる収入	550	630
長期借入金の返済による支出	△646	△694
配当金の支払額	△41	△40
リース債務の返済による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	458	△205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233	299
現金及び現金同等物の期首残高	1,862	2,095
現金及び現金同等物の期末残高	2,095	2,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」に含めていた「土地」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「その他」に表示していた663百万円は、「土地」53百万円、「その他」609百万円として組み替えております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	560百万円	601百万円
採用費	248	323
賞与引当金繰入額	0	1
退職給付費用	12	12
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
貸倒引当金繰入額	9	△13

※2 減損損失

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	用途	種類	場所	減損損失
株式会社ホーム メイドクッキング	一	のれん	東京都大田区	351百万円
株式会社ホーム メイドクッキング	料理教室 (21施設)	建物及び構築物 長期前払費用 その他	東京都中央区 他	108百万円
株式会社テノ. コーポレーション	保育園施設 (2施設)	建物及び構築物 長期前払費用	東京都中央区 他	25百万円

当社グループにおいて、のれんについては子会社単位でグルーピングを行っております。料理教室および保育園施設においては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株式会社ホームメイドクッキングの株式取得に発生したのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (のれん351百万円) として計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.9%で割り引いて算定しております。

当社の連結子会社である株式会社ホームメイドクッキングの料理教室について、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (建物及び構築物90百万円、長期前払費用6百万円、その他10百万円) として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.9%で割り引いて算定、もしくは、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零と評価しております。

当社の連結子会社である株式会社テノ. コーポレーションの保育園施設について、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (建物及び構築物19百万円、長期前払費用5百万円) として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零と評価しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	用途	種類	場所	減損損失
株式会社ホーム メイドクッキング	—	のれん	東京都大田区	170百万円
株式会社ホーム メイドクッキング	料理教室 (10施設)	建物及び構築物 長期前払費用 その他	東京都中央区 他	29百万円

当社グループにおいて、のれんについては子会社単位でグルーピングを行っております。料理教室においては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株式会社ホームメイドクッキングの株式取得に発生したのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（のれん170百万円）として計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零と評価しております。

当社の連結子会社である株式会社ホームメイドクッキングの料理教室について、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物27百万円、長期前払費用2百万円、その他0百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零と評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス提供先別の事業部を置き、事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした、サービス提供先別の事業セグメントから構成されており、「保育事業」、「介護事業」、「生活関連支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

- | | |
|--------------|------------------------------|
| (1) 保育事業 | 認可保育所の運営、企業内・病院内等における受託保育事業等 |
| (2) 介護事業 | 高齢者向け住宅・通所介護施設（デイサービス）の運営等 |
| (3) 生活関連支援事業 | 料理教室の運営、少額短期保険業等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,204	1,136	2,440	15,781	236	16,017	—	16,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	—	0	△0	—
計	12,204	1,136	2,440	15,781	236	16,017	△0	16,017
セグメント利益又は 損失 (△)	833	△65	△88	679	4	684	△489	194
セグメント資産	5,924	2,050	1,280	9,255	81	9,337	422	9,759
その他の項目								
減価償却費	185	39	32	256	7	264	33	298
のれん償却額	33	105	54	193	5	198	—	198
減損損失	25	—	459	485	—	485	—	485
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	103	885	14	1,003	—	1,003	22	1,025

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育
人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール (tenoSCHOOL) の運
営、結婚相談所事業 (テノマリ) 、保活事業 (保活アシスト) 等様々なニーズに応じたサービスが含まれて
おります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失 (△) (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社費用 (注)	△489
セグメント間取引消去	△0
合計	△489

(注) 全社費用の主なものは、当社 (持株会社) 運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産	476
セグメント間取引消去	△54
合計	422

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,624	1,963	2,341	17,929	200	18,129	—	18,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30	30	—	30	△30	—
計	13,624	1,963	2,371	17,959	200	18,159	△30	18,129
セグメント利益又は 損失 (△)	1,236	51	△46	1,241	7	1,248	△617	631
セグメント資産	6,297	2,790	994	10,082	73	10,156	272	10,429
その他の項目								
減価償却費	182	65	24	271	7	279	50	329
のれん償却額	33	127	27	188	—	188	—	188
減損損失	—	—	200	200	—	200	—	200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	199	601	23	824	6	830	7	837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール (tenoSCHOOL) の運営、結婚相談所事業 (テノマリ) 、保活事業 (保活アシスト) 等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失 (△) (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社費用 (注)	△605
セグメント間取引消去	△11
合計	△617

(注) 全社費用の主なものは、当社 (持株会社) 運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産	334
セグメント間取引消去	△62
合計	272

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都中央区	1,402	保育事業

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都中央区	1,549	保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	保育事業	介護事業	生活関連支援事業	その他	合計
減損損失	25	—	459	—	485

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	保育事業	介護事業	生活関連支援事業	その他	合計
減損損失	—	—	200	—	200

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	保育事業	介護事業	生活関連支援事業	その他	合計
当期償却額	33	105	54	5	198
当期末残高	360	783	361	—	1,506

(注) 「介護事業」において、株式会社ウイッシュ及びウェルファ株式会社を取得したことに伴い、のれんの残高が増加しております。

「生活関連支援事業」において、のれんの減損損失351百万円を計上しております。

「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	保育事業	介護事業	生活関連支援事業	その他	合計
当期償却額	33	127	27	—	188
当期末残高	327	822	163	—	1,313

(注) 「介護事業」において、株式会社飛翔及び株式会社愛翔会を取得したことに伴い、のれんの残高が増加しております。

「生活関連支援事業」において、のれんの減損損失170百万円を計上しております。

「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2024年2月1日に行われた株式会社ウイッシュ及び同社の子会社である株式会社子育てサポートとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結累計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結累計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額435百万円は、会計処理の確定により61百万円減少し、373百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他が92百万円、繰延税金負債が30百万円増加したことによるものです。また、前連結会計年度末は、のれんが55百万円、繰延税金資産が11百万円それぞれ減少し、無形固定資産のその他が83百万円、繰延税金負債が16百万円それぞれ増加しております。

なお、前連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

2. 取得による企業結合

(1) 当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社愛翔会の株式を取得し子会社（孫会社）化することについて決議し、2025年1月10日付で全株式を取得しました。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社愛翔会

事業の内容：有料老人ホームの運営等

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社は、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、「女性」が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付けております。

このような方針の下、2019年12月の事業譲受を契機に介護事業（デイサービス）への新規参入を行っており、2022年1月には株式会社フォルテ（高齢者向け住宅の運営事業）を子会社化しております。その後もM&A及び新規開設により施設数を拡大しており、本件も当社グループにおける介護事業の更なる拡大を目的として実施するものであります。

ハ. 企業結合日

2025年1月10日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

100%

ト. 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

② 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	150	百万円
取得原価	150	百万円

④ 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザリー等に対する報酬・手数料等 13百万円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

77百万円

ロ. 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ハ. 債却の方法及び償却期間

7年で均等償却

(2) 当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社飛翔の株式を取得し子会社（孫会社）化することについて決議し、2025年1月10日付で全株式を取得しました。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社飛翔

事業の内容：有料老人ホームの運営等

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社は、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、「女性」が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付けております。

このような方針の下、2019年12月の事業譲受を契機に介護事業（デイサービス）への新規参入を行っており、2022年1月には株式会社フォルテ（高齢者向け住宅の運営事業）を子会社化しております。その後もM&A及び新規開設により施設数を拡大しており、本件も当社グループにおける介護事業の更なる拡大を目的として実施するものであります。

ハ. 企業結合日

2025年1月10日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

100%

ト. 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

② 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	150	百万円
取得原価	150	百万円

④ 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザリー等に対する報酬・手数料等 13百万円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

90百万円

ロ. 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ハ. 債却の方法及び償却期間

15年で均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	379.80円	394.89円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	△102.03円	24.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△466	110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	△466	110
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,568,576	4,568,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。